

開発と権利のための行動センター

Centro de Acción para el Desarrollo y el Derecho -CADE-

できることは
きっとたくさんある

開発と権利のための行動センターは2004年に設立されました。

「人々の権利の尊重」と「公正な開発」の実現のために、
現地支援・情報収集・分析などを行っていきます

開発と権利のための行動センターのこれまでの活動の報告

開発と権利のための行動センターでは2004年の設立以降、次のような活動を行ってきました。この報告では、行動センターのHPやブログに掲載した文書からこれまでの活動とその成果を報告させていただきます。

1) 2004年6月～：農民の強制的排除への抗議行動

生きていくための権利」として大農園を占拠していた土地なし農民の強制排除への抗議行動

2) 2004年11月～「未来を決める権利は誰のもの」キャンペーン

地域住民に相談もなく、地域の先住民族に相談もなく、情報を提供することすらなく強引に進められる鉱山開発に対して、地域住民組織を強化する運動の支援（継続中）

3) 2005年1月および2月：鉱山開発に関連する人権侵害等に関する抗議行動

4) 2005年7月～2006年3月：CONIC（先住民族農民全国調整委員会の「先住民族委員会」を通じて、先住民族の権利強化のための活動支援

5) 2005年10月～：スタン台風緊急支援

6) 2006年10月～：サンマルコス県農村開発支援（一部かながわ民際協力基金助成による）

*その他)開発と権利のための行動センターのWEBサイトおよびブログによる情報発信、スペイン語の鉱山開発関連データベース作成など

<http://homepage3.nifty.com/CADE/index.htm> / <http://cade.cocolog-nifty.com/ao/>

（行動センターの活動の詳細は上記サイトをご覧ください）

1) スタン台風緊急支援

2005年10月初旬にグアテマラ各地で土砂崩れや洪水などの被害をもたらしたスタン台風の被害に対して緊急援助を行いました。行動センターでは一年前の10月6日、現地のからの被災状況を伝える第一報が伝えられる中で、現地在住の石川さんとも連絡を取りつつ、10月10日に土砂崩れで大きな被害をもたらしたサンティアゴ・アティラン市にむけて、CONIC(グアテマラ先住民族農民調整委員会)を通じて2000ドルの緊急支援、翌17日に4000ドルの緊急支援を行いました。この資金によって、CONIC側が現地、周辺地域で必要な食糧購入を行い、船舶等で搬送し、約250家族向けの緊急用食糧の購入費等に利用しました。

12月13日から31日にかけては当会理事の栗田をグアテマラに派遣し、現地在住の石川とともに、復興支援の方向性を定めるための現地視察を実施しました。この派遣時の報告に基づき、復興支援に向けての計画を策定し、それに基づいて助成金の申請などを行ってきました。その際の調査にも基づき、2006年10月よりサンマルコス県での持続的な農村開発のためのプロジェクトを開始することになりました。

また2006年入り、現地の状況を鑑みた上で、被災住民への追加的食糧購入費として1700ドルを提供。138家族向けの約一ヶ月分のトウモロコシの購入に利用されました。

スタン緊急会計報告(2005 - 2006)

	単位(円)		支出	ドル
2005年度寄付金	306,930		2005/10/10	2000
2006年度寄付金	82,630		2005/10/17	4000
寄付金計	389,560		2006/5/23	1700
			計	7700
行動センター支出	511,340		円換算額	900900
			(1ドル=117円TTBで換算)	

現地ドル建て自己資金なども当会からの支出として利用したため、円ドルの換算が複雑であり、2005年の平均レート(小数点以下切り捨て)で計算しました。



行動センターでは、チラシの作成などによる広報に加え、ブログを利用して、現地での緊急援助の動向や石川や栗田による現地情報を継続的に掲載してきました。本来であればここでその文書もすべて報告できればいいのですが、紙数の都合などから割愛させていただきます。

昨年の栗田の報告などはこちらのサイトから

<http://homepage3.nifty.com/CADE/campaign/stan/stan.html>

その他はブログ <http://cade.cocolog-nifty.com/ao/cat4745722/index.html> に掲載しています。

2) 2004年11月～「未来を決める権利は誰のもの」キャンペーン

グアテマラでは、2000年に誕生したアルス政権以降、鉱山開発が外国資本に大きく開かれ、国内各地に鉱山開発もしくは探査のための許可証が発行されました。西部のサンマルコスでは大規模な金鉱山開発が進みつつあり、また東部のイサバル県では休止していたニッケル鉱山の再開発が進められようとしています。

しかしこうした鉱山開発は、地域住民にたいして、先住民族にたいして、情報提供がなされることも、協議されることもなく強引に進められています。鉱山開発は、地域の先住民族の生活、文化など、人々の権利を脅かすものであり、各地で反対の声が上がりつつあります。

「開発と権利のための行動センター」では現地組織と協力して、鉱山開発に関する情報共有と意見交換の場の形成を支援するためのキャンペーンを開始し、次のような活動を支援しました。

「先住民族と自然資源への権利」に関する意見交換の機会拡大

2004年11月 マヤ鉱山問題 全国大会 開催支援

簡単な報告は http://cade.cocolog-nifty.com/ao/2004/12/post_2.html

2005年4月 鉱山問題分析セミナー(チマルテナンゴにて)

このセミナーでは先住民族組織、環境保護団体、自治体関係者などが集まり、3日間にわたって、現状報告、グループワークによる現状分析、取るべき戦略について議論した。

2005年6月 第二回 西部地域先住民族組織会議

この会議は、西部高地で活動する組織が中心に設定し、6県から450人ほどが参加。西部地域先住民族審議会の設置などについても議論が行われた。

2006年3月 ニカラグア大西洋岸の経験共有セミナー開催支援

ニカラグア大西洋岸で先住民族の権利の確立のために活動しているロティ・カニンガム氏を招へいしてのセミナーの調整および一部経費を支援。



2006/3 のセミナーの様子

先住民族組織活動支援

グアテマラの「先住民族・農民全国調整委員会」の「先住民族委員会」(先住民族の権利確立、文化振興を担当)における人材確保をサポートし、またこの委員会を通じて先住民族の自

然資源への権利に関する活動の展開を支援してきました。(2005年7月より2006年3月)

この担当者が先住民族の権利確立のために、この組織内もしくは組織間の連携のための諸活動の調整等を行ってきました。

イサバル県における自然保護区の住民管理強化支援

上記の二つの活動とも関連づけつつ、イサバル県における自然保護区の住民管理を強化するための活動の支援も行いました。(これは日本ラテンアメリカ協力ネットワークのイサバル県での参加型農村開発および保護区の住民管理のためのプロジェクトの実施の調整監理を委託されて行っていたものと重複します。)

情報収集・発信

グアテマラにおける鉱山開発に関して、情報を収集するとともに、スペイン語版のWebサイトを立ち上げて情報の発信を行ってきました。

<http://homepage3.nifty.com/CADE/Espanol/mineriaindex.html>

また日本語でも行動センターのWebサイトおよびブログにおいて、情報発信を行うとともに、グアテマラの鉱山に開発問題に関して日本語での執筆・投稿を行いました。

- *『グアテマラの鉱山開発と先住民族運動』先住民族の10年ニュース 2005年 第2号
- *『そんりさ』(日本ラテンアメリカ協力ネットワーク ニュースレター) No.93
- *『先住民族の権利と鉱山開発』(「グローバル化に抵抗するラテンアメリカの先住民族」所収)

行動センターのWebサイト

<http://homepage3.nifty.com/CADE/guatemala/Guatemala%20indigena%20y%20medio%20ambiente.htm>

ブログ <http://cade.cocolog-nifty.com/ao/cat4745721/index.html>

会計：鉱山関連・先住民族と自然資源関連(2004 - 2006)

鉱山関係用途指定寄付	単位(円)	支出	ドル
2004年度寄付金	56,000	2005自然資源関連	411
2006年度寄付金	5,000	2005自然資源人件費	3501
寄付金計	61,000	2006自然資源関連事業	1303
		2006自然資源関連給与	2404
		ドル計	7,619
行動センター支出	830,472	円換算額	891,472
		(1ドル=117円TTBで換算)	

現地ドル建て自己資金なども当会からの支出として利用したため、円ドルの換算が複雑であり、2005年の平均レート(小数点以下切り捨て)で計算しました。

3) 人権侵害への抗議行動(2004-2006年)

農民の強制的排除に対する抗議行動

2004年1月のベルシェ政権発足以後、相次ぐ農民の土地運動に対する排除に対して、日本からの抗議行動を展開しました。

「私的」所有権の保護を名目に、土地を占拠していた各地の農民が強制的に排除されたものですが、その排除命令の執行時の過剰な暴力の行使などに加えて、そもそも現在の所有者の違法な土地所有の可能性、農民の生存権が保証されていない問題、農民の法的な制度へのアクセスへの不平等など様々な問題が内包されていました。この問題に対して、開発と権利のための行動センターでは、諸団体と連携して抗議ハガキの送付などを行いました。

(詳細は <http://homepage3.nifty.com/CADE/campaign/Guatemala%20desalojo.htm#1>)

なおこの抗議行動に類似する情報として、2006年3月にアムネスティが発表した報告書「Guatemala: Land of injustice?(グアテマラ:不正義の土地)」も参考になるかと思えます。

<http://www.amnesty.or.jp/modules/news/article.php?storyid=114>

ソロラ県における鉱山開発に反対する住民の運動への弾圧への抗議行動

2005年1月11日、サンマルコス県のマルリン鉱山で利用される予定であった巨大な鋼管の運搬を阻止していたソロラ県ロス・エンクエントロスの農民に対して、警察と軍が介入し、農民側に死者と負傷者が出るという事件が起きました。

この事件に対し「鉱山問題に関する真摯な対話に基づいた平和的な解決を探ること」などを求める抗議ハガキの送付などを行いました。

ラマシーニ司教暗殺計画と強引な鉱山開発に憂慮する日本の市民社会の声明

サンマルコス県で農民の側に立ち、また鉱山開発に対する反対運動にもコミットしていたラマシーニ司教への暗殺計画の発覚に際し、鉱山問題も含め、日本国内諸団体と連携しての声明文を発表。詳細はこちら <http://homepage3.nifty.com/CADE/MINA2005/mina2005.html#0501>

農民リーダー殺害への抗議行動(2006年4月)

2006年4月に発生した農民組織のリーダーが殺害された事件に対して、日本から「深い憂慮」を表明する手紙をグアテマラ大統領他向けに送付。

開発と権利のための行動センターのこれからの活動(2006-2007)

A) グアテマラ国サン・マルコス県における参加型農村開発支援

開発と権利のための行動センターでは2004年10月に鉱山開発問題に揺れるサン・マルコス県の視察を行い、地域で活動する住民組織、社会運動グループとのコンタクトを開始しました。その後、それらの組織を通じて、鉱山開発に関わるセミナーなどの実施支援を行うとともに、鉱山開発に関わる情報収集発信を行ってきました。



またサン・マルコス県は2005年10月のスタン台風で大きな被害を受けた地域の一つでもあり、被災後の復興支援に関わる視察でサンマルコス県のMTC（農民労働者運動）と今後のプロジェクトの可能性についても協議を行いました。

現地カウンターパートであるMTC（農民労働者運動）は1997年に活動を開始した組織で、カトリック教会の社会司牧委員会の支援なども受けつつ、コーヒー生産地域の農民組織強化、農業労働者の権利確立などのために活動を行ってきました。現在はサンマルコス県各地の10の農民アソシエーションが参加し、総構成員約2000名の組織となっており、農業労働者の権利擁護、土地入手支援、政治参加支援、先住民の権利支援、農村開発などに取り組んでいます。



今回プロジェクトを実施するサン・マルコス県高地はグアテマラでももっとも貧しい地域の一つであり、低地のコーヒー農園や隣国のメキシコへの出稼ぎ労働者、そして近年は米国への移民の供給地となっています。貧困に加えて、昨年スタン台風で見せつけられた自然災害への脆弱性、また米国との自由貿易協定など、農民は数多くの脅威にさらされています。

そこでサンマルコス県高地における持続的な農村開発のため、MTCのメンバーである高地の4つの農民アソシエーションの組織的強化と技術的な支援のために大きく次のような事業を行っていきます。

- 1) アソシエーションとMTCによる参加型の農村調査による現状分析
- 2) 必要とされる技術的研修の実施とその普及
- 3) 農民組織間の経験交流
- 4) アソシエーションに対する助言活動

またアソシエーションの女性メンバー（女性グループ）の強化にも取り組んでいきたいと考えています。

B) 先住民族の自然資源への権利確立のための活動

グアテマラでは地域の自然資源の利用について、そこに生活する地域住民に、地域の先住民族に相談もなく、情報を提供することすらなく、開発あるいは「自然保護区」の設定などが強引に進められるケースが相次いでいます。特に2004年頃からは、外国資本による鉱山開発と地域住民との対立が各地で頻発しています。

こうした中で、各地の先住民族組織では、国内法・国際法に定められた権利について、地域住民に情報を提供すること、地域住民による意見形成と政治参加（住民投票の実施など）促進などの活動を展開しつつあります。また地域住民による住民投票の動きなども生まれつつあり、今後、こうした様々な取り組みを、各地の先住民族組織、住民組織が共有し、連携していくことも重要な課題となっています。

開発と権利のための行動センターでは、2004年から先住民族と自然資源への権利のあり方を考えるためのセミナー開催支援、諸機関の連携強化のための合同事業への参加経費支援などの諸活動を行ってきました。

「先住民族の権利と自然資源への権利」のあり方を考えるために、地域の住民組織の強化や情報提供、また先住民族組織間の意見交換のスペース拡大などがまだまだ重要です。

行動センターとしてはこれからも先住民族が自ら決めていく力を持つための支援を行っていきます。

支援は大きく二つの事業に利用させていただきます。

- 1) 地域の住民組織や先住民族組織強化（研修開催支援など）
- 2) 各地の組織の連携の強化のための活動（経験交流支援、組織間調整支援など）

今後とも活動へのご協力をお願いします。

開発と権利のための行動センター

Centro de Acción para el Desarrollo y el Derecho -CADE-



当会では活動を実施するための寄付金や

サポート会員を募集しています。

是非ご協力をお願いします！

サポート会員(賛助会員の方には年2回の活動報告を送付させていただきます)

郵便振替口座 00230 - 5 - 131472

口座名: 開発と権利のための行動センター

(寄付の用途等を通信欄の明記ください)

賛助会員(サポート会員): 賛助会費(サポート会費) 一口3千円(年間)

正会員(運営に関わる会員): 年会費3千円

正会員、賛助会員の別を明記の上、上記口座までお振り込みください。

開発と権利のための行動センター

〒244-0824 神奈川県横浜市栄区飯島町 2073-2 B棟 201号 青西方

E-mail cade-la@nifty.com

URL <http://homepage3.nifty.com/CADE/>

「グアテマラへようこそ」

開発と権利のための行動センターでは、グアテマラと日本をつなぐ「グアテマラへようこそ」という Web サイトおよびメールマガジンの発行に協力しています。詳細は <http://homepage2.nifty.com/Guatemala/index.htm> をご訪問ください。